

平成 23 年 度

収 支 予 算 書

平成 23 年 4 月 1 日
～
平成 24 年 3 月 31 日

平成 23 年 3 月 11 日

財団法人/省エネルギーセンター

平成 23 年度事業計画及び収支予算策定の基本方針

現在、世界経済は、金融危機を契機とする歴史的不況からアジアが先導する形で総じて緩やかに回復しつつありますが、近時チュニジアに端を発する中東情勢の不安定化の中で原油等の価格が急騰するなど先行き不透明な状況が続いています。

一方、中長期的には、中国、インド等新興国の高い経済成長などを反映し、地球規模でエネルギー資源や環境に対する制約が将来に向け一層強くなっています。

このため、経済・エネルギー・環境という複合的課題の同時解決が極めて重要となっています。我が国においても、現在政府が進める「新成長戦略」において「グリーンイノベーション」が柱となるとともに、エネルギー政策基本法に基づき 2030 年を目標として定められた「エネルギー基本計画」においても「エネルギーセキュリティー」「温暖化対策」「効率的な供給」に加え、「経済成長の実現」「エネルギー産業構造改革」が強調されています。

このような状況の中で、省エネルギーは、エネルギー・環境のみならず経済的な面においても極めて有効な対策としてますます重要となっており、特に我が国は、世界における省エネの「トップランナー」として、更なる省エネに向けた対応が求められています。

例えば産業部門においては、省エネ・新エネの革新的技術開発を推進すると同時に、蓄積された技術・ノウハウを生産やサービスの現場に即し最も効果的に適用する必要があります。省エネ余地のある中小規模の事業所等については対策強化が不可欠です。

また省エネが相対的に進んでいないビル等業務部門や家庭部門においては、最新の省エネ機器の導入やエネルギーの「見える化」を進めながら、効果的省エネを明確化し、その日常の実践を徹底していく必要があります。

他方世界に目を転ずれば、昨年ついに中国が米国を上回る世界最大のエネルギー消費国となったことに象徴されるように新興国・発展途上国において著しい増大が予想されており、かかる状況の中で「省エネ先進国」としての我が国の貢献が一層重要になっています。

以上のような省エネを巡るニーズを踏まえ、当センターは、省エネ推進の中核機関としてのこれまでの実績を活かしながら、国際的な視点を含め省エネ技術・ノウハウの開発・向上、省エネ人材の育成、省エネ推進活動の支援、政策・制度等関連情報の提供などを引

き続き実施してまいります。

具体的には平成 23 年度は、後述の事業計画書にあるように、

- I. 産業における省エネルギー推進支援
- II. 家庭、地域等における省エネルギー推進支援
- III. 省エネルギー関連人材の育成支援
- IV. 国際協力・活動の推進
- V. 国家試験・研修・講習の実施

を柱として、より効果的かつ効率的に対象の事業を実施していくこととしています。

一方、政府が進める公益法人改革の中で、当センターには、公益性を保持しつつ民間専門機関としての活力を従来以上に発揮することが求められる状況となっています。このため、従来、当センターとして自主的な企画による事業に積極的に取り組んでいますが、平成 23 年度はさらに新規の自主事業を実施しその拡大・強化に努めます。

また、現在実施過程にある公益法人制度改革を踏まえ、一般財団法人という新たな法人形態への円滑な移行に向け、平成 23 年度は法的認可のための申請を行うなど具体的に手続きを進めていきます。

平成 23 年度の収支予算については、事業計画を踏まえるとともに法人運営の適正化に十分留意しながら作成しました。予算規模は、国からの受託事業等が減少傾向にあり、自主事業の充実を図りますが、全体としては平成 22 年度に比べ減少するものと見込んでいます。なお、国からの受託事業等についても、提案・企画能力、コスト競争力を強化し積極的に競争入札へ応札等を行っていきます。

以上のように、現在当センターに対しては、我が国内外における省エネルギーの重要性の高まりの中でその一層効果的活動が期待されており、併せて一般財団法人という新たな法人形態への移行を踏まえ、より適確な事業運営が求められています。

当センターは、このような状況を真摯に受け止め、役職員一丸となって省エネルギー推進専門機関として引き続き機能強化を図ってまいります。

収 支 予 算 書

収 支 予 算 書 総 括 表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

	一般会計	特別会計	合 計	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産等利息収入	28,135	120	28,255	
② 賛助会費収入	195,160	0	195,160	
③ 事業収入	550,201	591,050	1,141,251	
試験・講習事業収入	0	591,050	591,050	
出版事業収入	197,989	0	197,989	
通信教育・講座等事業収入	257,900	0	257,900	
その他事業収入	94,312	0	94,312	
④ 補助金等収入	1,900,923	0	1,900,923	
国庫補助金収入	465,426	0	465,426	
受託収入	1,435,497	0	1,435,497	
⑤ 雑収入	2,100	60	2,160	
受取利息収入	100	0	100	
雑収入	2,000	60	2,060	
事業活動収入 合計	2,676,519	591,230	3,267,749	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	2,460,225	585,278	3,045,503	
補助事業費支出	465,426	0	465,426	
受託事業費支出	1,413,370	0	1,413,370	
試験・講習事業支出	0	585,278	585,278	
出版事業費支出	168,470	0	168,470	
通信教育・講座等事業費支出	240,147	0	240,147	
その他事業費支出	172,812	0	172,812	
② 管理費支出	193,262	0	193,262	
(事業費振替額再掲)	(865,750)	0	(865,750)	
人件費支出	140,150	0	140,150	
(事業費振替額再掲)	(614,400)	0	(614,400)	
事務費支出	53,112	0	53,112	
(事業費振替額再掲)	(251,350)	0	(251,350)	
事業活動支出 合計	2,653,487	585,278	3,238,765	
事業活動収支差額	23,032	5,952	28,984	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	42,850	0	42,850	
退職給付引当資産取崩収入	42,850	0	42,850	
投資活動収入計	42,850	0	42,850	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	19,420	5,952	25,372	
退職給付引当資産取得支出	19,420	5,952	25,372	
投資活動支出計	19,420	5,952	25,372	
投資活動収支差額	23,430	△ 5,952	17,478	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	1,000,000	0	1,000,000	
短期借入金収入	1,000,000	0	1,000,000	
財務活動収入計	1,000,000	0	1,000,000	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	1,000,000	0	1,000,000	
短期借入金返済支出	1,000,000	0	1,000,000	
財務活動支出計	1,000,000	0	1,000,000	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	10,000	0	10,000	
当期収支差額	36,462	0	36,462	
前期繰越収支差額	670,088	436,241	1,106,329	H21年度決算額を記載(参考)
次期繰越収支差額	706,550	436,241	1,142,791	

(注) 1. 短期借入金限度額: 事業活動収入の合計額を限度とする。

一 般 会 計
収 支 予 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産等利息収入	28,135	31,775	△ 3,640	
② 賛助会費収入	195,160	196,160	△ 1,000	
賛助会費収入	195,160	196,160	△ 1,000	
③ 事業収入	550,201	854,064	△ 303,863	
出版事業収入	197,989	194,461	3,528	
通信教育・講座等事業収入	257,900	259,475	△ 1,575	
その他事業収入	94,312	400,128	△ 305,816	
④ 補助金等収入	1,900,923	1,904,825	△ 3,902	
国庫補助金収入	465,426	440,000	25,426	
受託収入	1,435,497	1,464,825	△ 29,328	
⑤ 雑収入	2,100	2,180	△ 80	
受取利息収入	100	380	△ 280	
雑収入	2,000	1,800	200	
事業活動収入 合計	2,676,519	2,989,004	△ 312,485	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	2,460,225	2,754,754	△ 294,529	
補助事業費支出	465,426	440,000	25,426	
受託事業費支出	1,413,370	1,464,825	△ 51,455	
出版事業費支出	168,470	151,975	16,495	
通信教育・講座等事業費支出	240,147	248,237	△ 8,090	
その他事業費支出	172,812	449,717	△ 276,905	
② 管理費支出 (事業費振替額)	193,262 (865,750)	244,050 (725,374)	△ 50,788 (140,376)	
人件費支出 (事業費振替額)	140,150 (614,400)	165,771 (566,854)	△ 25,621 (47,546)	
給料手当支出	603,250	603,775	△ 525	
退職給付支出	44,700	19,800	24,900	
法定福利費支出	78,450	80,948	△ 2,498	
福利厚生費支出	28,150	28,102	48	
事務費支出 (事業費振替額)	53,112 (251,350)	78,279 (158,520)	△ 25,167 (92,830)	
旅費交通費支出	1,410	1,735	△ 325	
通信連絡費支出	23,900	17,680	6,220	
一般消耗品費支出	15,300	16,352	△ 1,052	
事務所賃借料支出	155,400	126,960	28,440	
臨時雇員費支出	19,570	14,214	5,356	
租税公課費支出	28,250	15,467	12,783	
光熱費水道料支出	9,480	8,480	1,000	
為替手数料支出	3,870	4,862	△ 992	
その他事務費支出	47,282	31,049	16,233	
事業活動支出 合計	2,653,487	2,998,804	△ 345,317	
事業活動収支差額	23,032	△ 9,800	32,832	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	42,850	19,800	23,050	
退職給付引当資産取崩収入	42,850	19,800	23,050	
投資活動収入計	42,850	19,800	23,050	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	19,420	0	19,420	
退職給付引当資産取得支出	19,420	0	19,420	
投資活動支出計	19,420	0	19,420	
投資活動収支差額	23,430	19,800	3,630	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	1,000,000	0	1,000,000	
短期借入金収入	1,000,000	0	1,000,000	
財務活動収入計	1,000,000	0	1,000,000	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	1,000,000	0	1,000,000	
短期借入金返済支出	1,000,000	0	1,000,000	
財務活動支出計	1,000,000	0	1,000,000	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	10,000	10,000	0	
当期収支差額	36,462	0	36,462	
前期繰越収支差額	670,088	1,185,395	△ 515,307	H21年度決算額を記載(参考)
次期繰越収支差額	706,550	1,185,395	△ 478,845	

国家試験事業等特別会計
収 支 予 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産等運用収入	120	720	△ 600	
基本財産等利息収入	120	720	△ 600	
② 事業収入	591,050	673,200	△ 82,150	
試験・講習事業収入	591,050	673,200	△ 82,150	
エネルギー管理士試験収入	224,200	225,200	△ 1,000	
エネルギー管理研修収入	136,000	131,500	4,500	
エネルギー管理講習「新規講習」収入	171,000	256,500	△ 85,500	
エネルギー管理講習「資質向上講習」収入	59,850	0	59,850	
エネルギー管理研修「特別研修」収入	0	60,000	△ 60,000	
③ 雑収入	60	0	60	
受取利息収入	10	0	10	
雑収入	50	0	50	
事業活動収入 合計	591,230	673,920	△ 82,690	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	585,278	597,787	△ 12,509	
エネルギー管理士試験事業費支出	221,462	159,818	61,644	
エネルギー管理研修事業費支出	135,250	136,435	△ 1,185	
エネルギー管理講習「新規講習」事業費支出	169,215	230,364	△ 61,149	
エネルギー管理講習「資質向上講習」支出	59,351	0	59,351	
エネルギー管理研修「特別研修」事業費支出	0	71,170	△ 71,170	
② 管理費支出	0	104,340	△ 104,340	
人件費支出	0	28,711	△ 28,711	
(事業費振替額)	0	(134,880)	(134,880)	
給料手当支出	0	139,052	△ 139,052	
法定福利費支出	0	19,631	△ 19,631	
福利厚生費支出	0	4,908	△ 4,908	
事務費支出	0	75,629	△ 75,629	
旅費交通費支出	0	148	△ 148	
通信連絡費支出	0	4,820	△ 4,820	
一般消耗品費支出	0	7,489	△ 7,489	
事務所賃借料支出	0	35,540	△ 35,540	
臨時雇用員費支出	0	3,737	△ 3,737	
租税公課費支出	0	7,833	△ 7,833	
光熱費水道料支出	0	2,521	△ 2,521	
為替手数料支出	0	2,069	△ 2,069	
その他事務費支出	0	11,472	△ 11,472	
事業活動支出 合計	585,278	702,127	△ 116,849	
事業活動収支差額	5,952	△ 28,207	34,159	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
特別研修等積立資産取崩収入	0	28,207	△ 28,207	
投資活動収入計	0	28,207	△ 28,207	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	5,952	0	5,952	
投資活動支出計	5,952	0	5,952	
投資活動収支差額	△ 5,952	28,207	△ 34,159	
III 財務活動収支の部	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	436,241	320,581	115,660	H21年度決算額を記載(参考)
次期繰越収支差額	436,241	320,581	115,660	